

平成19年度 事務事業評価表	担当	総務部	税務収納課	内線等	2452
事務事業名	固定資産税管理システム事務事業			事業コード	2 . 内部管理事務事業
根拠法令等				Eなし	

総合計画での位置付け

基本目標	6 . 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
------	-------------------	-----	----

事務事業の内容

対象（受益者）	納税者に対して
手 段	地番家屋現況図及び航空写真を備えた固定資産税管理システムを活用することで
想定する成果	適正かつ公平な賦課業務が行えるとともに行政の効率化を図ることができる。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
土地対象件数 （筆数）	132,067筆	132,405筆	132,316筆
家屋対象件数 （棟数）	52,252棟	52,254棟	52,071棟
分合筆件数 （筆数）	2,680筆	2,810筆	3,000筆
新增築滅失件数 （棟数）	1,521棟	1,423棟	1,400棟

成果指標

成果指標名	対象1件当たりの費用	処理件数1件当たりの費用
成果指標の説明	事業費 ÷ (土地対象件数 + 家屋対象件数)	事業費 ÷ (分合筆件数 + 新增築滅失件数)

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		49円				141円				49円			
成果指標		2,130円				6,158円				2,074円			
事業費	事業費	7,936				25,051				8,342			
	人件費	1,013				1,016				785			
	(人数)	正規	0.1	非常勤	0.1	正規	0.1	非常勤	0.1	正規	0.1	非常勤	0.0
	合計	8,949				26,067				9,127			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	8,949				26,067				9,127			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	3	3	3	システム化によって、適正課税のための基礎資料として効率的に活用できるようになっている。
経済効率性	3	2	3	2	平成19年度は3年毎の航空写真撮影業務と関連業務に伴う費用（約17,300千円）によって事業費が増加したが、その部分を除くと、事業費は抑えられている。
事務効率性	3	3	3	3	評価制度の質的向上に伴う事務量の増大に対応しつつ、課税客体の把握から正確かつ効率的な調査が短期間で行えるようになった。
必要性	-	3	-	3	内部管理事務事業
小計	9	11	9	11	
施策への貢献度	3	-	3	-	各種施策、政策に必要な財源確保のために欠くことのできない固定資産税・都市計画税賦課事務事業と、有機的に結びついた事業である。
合計	12	11	12	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	評価方法が複雑化する中で、適正課税を推進する上では効率性、効果性からみても必要不可欠な事業である。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回（H16評価時）「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回（H16評価時に）記載した「今後改善すべき点」
全庁型GIS（地図情報システム）等を構築することにより他部署での航空写真や図面の使用が可能となる。
上記改善点の実施状況
全庁型GIS等の構築まではできなかったが、平成17年度から本システムは稼働し、整備したデータの更新を毎年行い、利用可能な状態を維持している。他部署の職員の利用には、当該業務内容及び使用目的・範囲などを確認のうえ、業務上必要かつ妥当と考えられる場合には本システムを利用できるように対応している。

今後さらに改善すべき点

固定資産税・都市計画税賦課事務事業と、より有機的に結びついたシステムにしていく必要がある。

平成21年度予算に反映する項目

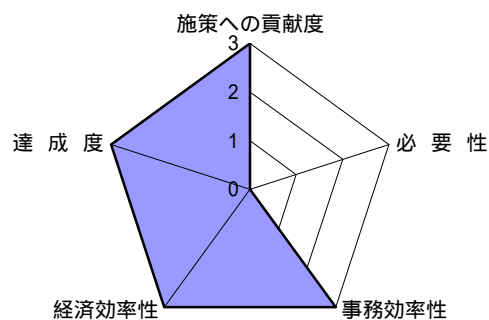
--

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的業務は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点